



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月28日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-5793-8411  
 財務本部長  
 定時株主総会開催予定日 : 2020年6月22日 配当支払開始予定日 : 2020年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 : 2020年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満四捨五入

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	142,707	1.6	5,452	163.8	4,725	229.3	2,177	—
2019年3月期	140,456	1.2	2,067	△51.9	1,435	△65.3	△8,525	—

(注) 包括利益 2020年3月期 963百万円 (—%) 2019年3月期△10,103百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	59.82	—	7.1	4.8	3.8
2019年3月期	△234.24	—	△23.1	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	94,598	33,972	32.0	832.38
2019年3月期	102,152	34,646	30.3	851.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,295百万円 2019年3月期 30,985百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,867	△4,360	△4,246	15,917
2019年3月期	5,414	△8,308	3,814	15,505

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	910	—	2.5
2020年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	728	28.4	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルスの影響により、業績予想を算出することが困難と判断し、未定としております。詳細は添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	37,112,000株	2019年3月期	37,112,000株
2020年3月期	716,933株	2019年3月期	716,753株
2020年3月期	36,395,155株	2019年3月期	36,395,305株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、米中貿易紛争の長期化により中国経済の成長が鈍化するとともに、欧州をはじめ各国の輸出環境が悪化し、またBrexit問題や、欧州・インド等での環境規制強化の影響もあり、景気の減速が明らかになりつつあります。

国内経済は、企業収益に陰りが見られるほか、インバウンド消費の一服や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が全国的な広がりを見せ始めました。輸出入の低迷など、短期間で大きな影響が出ており、将来への不安感も急激に増しております。さらには、COVID-19の世界的な拡大に伴い、世界の各エリア・地域における外出規制や物流の停滞などによる実体経済への影響が深刻化しています。

これらへの対応として、当社グループでは従業員の安全を最優先にテレワークなどを推進し、各国政府の要請に応じた形での対応を図っています。生産においては、中国エリアで一時的に稼働を停止したものの、春節以降、順次再開を進めました。一方、米州、欧州、アジアの一部の現地法人では稼働が停止した状況が継続しました。なお、当事業年度においては、COVID-19による業績への影響は限定的でした。

以上の結果、売上高は1,427億7百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は54億52百万円（前年同期比163.8%増）となりました。中国や米国での新規量産品の立ち上がりや寄与したことに加えて、日本国内、欧州を中心に品質ロスや固定費削減に努めたことにより、全体で増収・増益となりました。また経常利益についても、営業利益の増益により47億25百万円（前年同期比229.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、所有不動産売却に伴う特別利益もあり、21億77百万円（前年同期は85億25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## ① 日本

売上高は350億12百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は27億62百万円（前年同期比112.5%増）となりました。生産効率の向上、品質ロスや物流費の低減、固定費削減等を行い収益力強化に努めました。

## ② 北南米

売上高は413億18百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は9億88百万円（前年同期比33.8%減）となりました。メキシコ工場等で現地の景況悪化の影響を受けたほか、輸入コスト増加や為替変動等により原材料費が増加し、減収減益となりました。

## ③ 欧州

売上高は261億49百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は7億39百万円（前年同期は32億30百万円の営業損失）となりました。新規品の立ち上がりにより売上増収となり、コスト面でも物流費や品質コストを抑制したことに加え、ドイツ子会社において不採算製品についての販売価格の見直しや人件費を中心に固定費削減を行った効果が徐々に現れており、損失額は減少しました。

## ④ 中国

売上高は189億8百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は8億8百万円（前年同期比1,018.1%増）となりました。新規品の立ち上がり、固定費の抑制等が寄与して増収増益となりました。

## ⑤ アジア

売上高は213億20百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は18億75百万円（前年同期比18.6%減）となりました。インドにおいて環境規制の強化や金融情勢の影響を受けたほか、タイ、韓国においても景気減速の影響を受けました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は945億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて75億54百万円減少しました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少10億55百万円、仕掛品の減少41億80百万円、原材料及び貯蔵品の減少7億39百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加3億69百万円及び投資有価証券の減少23億5百万円等であります。

負債合計は606億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて68億81百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少13億68百万円、電子記録債務の減少6億81百万円、短期借入金の減少74億9百万円、未払金の減少17億54百万円、長期借入金の増加47億91百万円等であります。

純資産は339億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億73百万円減少しました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少16億39百万円、利益剰余金の増加14億49百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により88億67百万円増加、投資活動により43億60百万円減少、財務活動により42億46百万円減少等の結果、当連結会計年度末には159億17百万円（前連結会計年度末比4億12百万円の増加）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が53億72百万円（前年同期は66億52百万円の税金等調整前当期純損失）、減価償却費が52億96百万円（前年同期は59億99百万円）、減損損失が8億42百万円（前年同期は53億11百万円）、たな卸資産の減少による資金増が43億14百万円（前年同期は14億91百万円の資金減）、仕入債務の減少による資金減が18億86百万円（前年同期は11億99百万円の資金増）、未払金の減少による資金減が4億73百万円（前年同期は18億21百万円の資金増）、法人税等の支払による資金減が15億55百万円（前年同期は15億40百万円の資金減）、訴訟関連損失の支払い12億21百万円があったこと等により、前年同期と比較して、34億53百万円増加して、88億67百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出74億62百万円（前年同期は81億50百万円の支出）がある一方、不動産売却による収入32億29百万円があったことにより、前年同期と比較して39億48百万円減少して43億60百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、借入金の純減少による支払23億7百万円（前年同期は54億72百万円の収入）、配当金の支払による支出7億28百万円（前年同期は9億10百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出9億8百万円（前年同期は4億48百万円の支出）等により、42億46百万円となりました（前年同期は38億14百万円の収入）。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響とその収束時期も含めた先行きを見通すことが非常に困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。また、次期の配当につきましても現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## (新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

当社グループは日本・米州・欧州、中国及びアジアにおいて製造及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が既に一部において発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が継続する場合には、当社グループが販売活動を行っている顧客およびその地域の感染状況により当社の販売は大きな影響を受ける可能性があります。また当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機などに必要な期間が発生し、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

当社グループでは、緊急対策本部を設置し、経営トップが定期的にWeb会議による工場及び地域の状況確認・情報収集、事業及び生産継続のための要員・設備・資金の維持管理等を行っております。また感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、従業員等の健康・安全確保のため、対応要領を作成・周知し、部門によっては原則在宅勤務とし、出社が必要な際もオフピーク出勤や車通勤を推奨し、感染リスクの低減に向けた諸施策を実施しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,505	15,917
受取手形及び売掛金	19,123	18,068
電子記録債権	472	392
製品	3,467	3,802
仕掛品	8,905	4,726
原材料及び貯蔵品	9,715	8,976
その他	2,247	1,935
貸倒引当金	△81	△13
流動資産合計	59,352	53,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,865	17,776
機械装置及び運搬具	68,997	71,263
工具、器具及び備品	12,342	12,640
土地	3,448	2,813
リース資産	677	2,531
建設仮勘定	3,995	3,896
減価償却累計額	△65,999	△68,730
減損損失累計額	△9,878	△10,373
有形固定資産合計	31,447	31,816
無形固定資産		
のれん	2	—
リース資産	10	6
その他	278	196
無形固定資産合計	291	202
投資その他の資産		
投資有価証券	8,665	6,360
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	1,793	1,718
退職給付に係る資産	13	40
その他	587	658
投資その他の資産合計	11,062	8,778
固定資産合計	42,800	40,796
資産合計	102,152	94,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,265	8,897
電子記録債務	5,202	4,521
短期借入金	25,491	18,081
未払金	4,219	2,465
リース債務	305	339
未払法人税等	311	803
未払消費税等	330	818
賞与引当金	1,087	1,195
役員賞与引当金	19	16
製品保証引当金	1,095	983
その他	4,611	2,923
流動負債合計	52,935	41,042
固定負債		
長期借入金	8,746	13,537
長期未払金	713	330
リース債務	1,336	1,309
繰延税金負債	45	69
役員退職慰労引当金	164	164
退職給付に係る負債	3,484	4,099
その他	83	75
固定負債合計	14,571	19,584
負債合計	67,507	60,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	25,640	27,090
自己株式	△477	△477
株主資本合計	31,009	32,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310	1,671
為替換算調整勘定	△3,372	△3,331
退職給付に係る調整累計額	38	△504
その他の包括利益累計額合計	△24	△2,164
非支配株主持分	3,661	3,678
純資産合計	34,646	33,972
負債純資産合計	102,152	94,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	140,456	142,707
売上原価	124,298	124,660
売上総利益	16,159	18,047
販売費及び一般管理費	14,092	12,595
営業利益	2,067	5,452
営業外収益		
受取利息	47	63
受取配当金	244	264
その他	250	526
営業外収益合計	541	853
営業外費用		
支払利息	415	547
為替差損	502	849
その他	255	184
営業外費用合計	1,172	1,579
経常利益	1,435	4,725
特別利益		
固定資産売却益	21	2,003
特別利益合計	21	2,003
特別損失		
固定資産売却損	8	17
固定資産除却損	136	56
減損損失	5,311	842
特別退職金	—	442
製品保証引当金繰入額	1,431	—
和解金	1,221	—
特別損失合計	8,107	1,357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,652	5,372
法人税、住民税及び事業税	1,439	2,046
法人税等調整額	△481	416
法人税等合計	958	2,462
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,610	2,910
非支配株主に帰属する当期純利益	915	733
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,525	2,177



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,610	2,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,207	△1,639
為替換算調整勘定	△1,371	233
退職給付に係る調整額	85	△542
その他の包括利益合計	△2,493	△1,947
包括利益	△10,103	963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,976	38
非支配株主に係る包括利益	873	924

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	35,075	△477	40,444
当期変動額					
剰余金の配当			△910		△910
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△8,525		△8,525
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,435	△0	△9,435
当期末残高	3,481	2,365	25,640	△477	31,009

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,517	△2,044	△47	2,427	3,236	46,107
当期変動額						
剰余金の配当						△910
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△8,525
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,207	△1,329	85	△2,451	425	△2,026
当期変動額合計	△1,207	△1,329	85	△2,451	425	△11,461
当期末残高	3,310	△3,372	38	△24	3,661	34,646

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,365	25,640	△477	31,009
当期変動額					
剰余金の配当			△728		△728
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			2,177		2,177
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,449	△0	1,449
当期末残高	3,481	2,365	27,090	△477	32,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,310	△3,372	38	△24	3,661	34,646
当期変動額						
剰余金の配当						△728
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						2,177
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,639	41	△542	△2,139	17	△2,122
当期変動額合計	△1,639	41	△542	△2,139	17	△673
当期末残高	1,671	△3,331	△504	△2,164	3,678	33,972

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,652	5,372
のれん償却額	3	2
減価償却費	5,999	5,296
減損損失	5,311	842
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△1,986
有形固定資産除却損	136	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	70
受取利息及び受取配当金	△290	△327
支払利息	415	547
売上債権の増減額(△は増加)	△958	859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,491	4,314
仕入債務の増減額(△は減少)	1,199	△1,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	116
未払金の増減額(△は減少)	1,821	△473
未払費用の増減額(△は減少)	△62	△37
長期未払金の増減額(△は減少)	△437	△383
その他	2,225	△468
小計	7,156	11,915
訴訟関連損失の支払額	—	△1,221
利息及び配当金の受取額	290	327
利息の支払額	△492	△599
法人税等の支払額	△1,540	△1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,414	8,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,150	△7,462
有形固定資産の売却による収入	229	3,229
投資有価証券の取得による支出	△359	△28
投資有価証券の売却による収入	42	0
その他	△69	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,308	△4,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,537	△8,963
長期借入れによる収入	24	9,187
長期借入金の返済による支出	△3,088	△2,531
配当金の支払額	△910	△728
非支配株主への配当金の支払額	△448	△908
リース債務の返済による支出	—	△303
その他	△300	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,814	△4,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△476	152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	445	412
現金及び現金同等物の期首残高	15,060	15,505
現金及び現金同等物の期末残高	15,505	15,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、当社及び一部の現地法人においては2020年4月以降工場の稼働停止や減産による売上高の減少等の影響が発生しております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、得意先からの受注情報及び業界市場予測等の外部情報を踏まえ、翌連結会計年度後半から徐々に収束に向かい、同年度末には概ね過年度の水準にまで回復するものと想定しています。この一定の仮定のもと、会計上の見積りに影響を与えると想定される固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等について評価を実施し、この結果、当連結会計年度における影響額は軽微であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD. (タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。なお、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. de R. L. de C. V.、ガイガー オートモーティブ (シェンヤン) CO., LTD. 及びガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドの3社は、欧州事業管理者の管理下のもと事業が遂行されていることから「欧州」セグメントに含めて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	35,515	43,576	23,520	15,357	22,488	140,456	—	140,456
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,303	553	122	2,080	906	22,965	△22,965	—
計	54,818	44,129	23,642	17,437	23,395	163,421	△22,965	140,456
セグメント利益または損失 (△)	1,299	1,493	△3,230	72	2,305	1,940	127	2,067
セグメント資産	48,255	21,540	13,321	14,359	15,199	112,674	△10,521	102,152
その他の項目								
減価償却費	2,208	1,703	968	615	776	6,270	△272	5,999
減損損失	1,586	—	3,553	201	—	5,340	△29	5,311
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,703	1,327	3,023	1,408	1,203	9,665	△233	9,432

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△22,965百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額127百万円には、のれんの償却額△3百万円、貸倒引当金繰入の取消額78百万円、固定資産の調整額38百万円およびたな卸資産の調整額等14百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△10,521百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,057百万円、管理部門に係る資産251百万円、のれん等2百万円、セグメント間取引消去△17,061百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し6,851百万円、投資と資本の消去△675百万円、および未実現利益消去△947百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△233百万円は、未実現利益消去△233百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	35,012	41,318	26,149	18,908	21,320	142,707	—	142,707
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,211	438	126	1,593	707	22,074	△22,074	—
計	54,224	41,756	26,274	20,501	22,027	164,781	△22,074	142,707
セグメント利益または損失 (△)	2,762	988	△739	808	1,875	5,694	△242	5,452
セグメント資産	46,107	19,139	13,023	13,303	15,197	106,769	△12,171	94,598
その他の項目								
減価償却費	1,966	1,746	415	611	783	5,520	△224	5,296
減損損失	247	—	595	—	—	842	—	842
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,653	1,572	1,409	848	1,604	8,086	△307	7,779

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△22,074百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△242百万円には、のれんの償却額△2百万円、固定資産の調整額△83百万円およびたな卸資産の調整額等△157百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△12,171百万円は、長期投資資金(投資有価証券)741百万円、管理部門に係る資産249百万円、セグメント間取引消去△14,014百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し7,531百万円、投資と資本の消去△5,567百万円、および未実現利益消去△1,111百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△307百万円は、未実現利益消去△307百万円です。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	851.34円	832.38円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△234.24円	59.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,525	2,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△8,525	2,177
期中平均株式数(千株)	36,395	36,395

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。